

平成 13 年 12 月期 決算短信(連結)

平成 14 年 2 月 6 日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社
 コード番号 4704
 問合せ先 責任者役職名 取締役財務経理部門担当
 氏 名 マヘンドラ・ネギ

上場取引所 東京証券取引所 1部
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5334 - 3600

決算取締役会開催日 平成 14 年 2 月 6 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 12 月期の連結業績(平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 12 月 31 日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 12 月期	31,326	(43.5)	9,481	(27.4)	9,549	(30.4)
12 年 12 月期	21,834	(58.9)	7,443	(75.0)	7,322	(64.0)

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 12 月期	2,421	(48.7)	18 40	18 23	8.5	17.5	30.5
12 年 12 月期	4,722	(91.5)	72 44	70 78	21.1	20.2	33.5

(注) 持分法投資損益 13 年 12 月期 129 百万円 12 年 12 月期 87 百万円
 期中平均株式数(連結) 13 年 12 月期 131,594,913 株 12 年 12 月期 65,194,481 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 12 月期	65,317	30,901	47.3	234 02
12 年 12 月期	43,802	26,236	59.9	400 20

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13 年 12 月期 132,043,182 株 12 年 12 月期 65,560,421 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 12 月期	12,563	2,918	5,460	40,782
12 年 12 月期	7,776	4,141	4,804	24,435

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 連結業績予想

(1) 14年12月期の連結業績予想(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	40,000	13,000	7,300

(参考) 1株当たり予想通期純利益 55円 28銭

(2) 14年第1四半期の連結業績予想(平成14年1月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	第1四半期純利益
	百万円	百万円	百万円
第一四半期	8,500～9,100	2,300～2,700	1,300～1,500

(注) 当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、四半期毎に業績予想レンジを開示することといたしました。実際に発表される業績はこれらのレンジから逸脱する可能性があります。

[13年12月期の連結経営成績(平成13年1月1日～平成13年12月31日)に関する参考情報]

親会社及び海外連結子会社が、ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常、使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート(カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウィルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される)条項を含んでおります。

従来、親会社及び台湾子会社は、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価を含むソフトウェア製品使用許諾契約の契約額総額を使用許諾時(ソフトウェア製品の引渡時)に一括して売上計上する会計処理方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に約定サポート期間に応じて流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、当該期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法に変更いたしました。

期間比較を可能とする観点から、平成13年12月期の連結経営成績と従来の会計処理を継続すると仮定した場合の連結経営成績を以下の通り表示いたします。

	13年12月期の 連結経営成績	13年12月期の連結経営成績 (従来の会計処理を継続すると 仮定した場合)	増減
	百万円	百万円	百万円
売上高	31,326	33,652	2,326
経常利益	9,549	11,875	2,326
当期純利益	2,421	5,555	3,134
1株当たり当期純利益	18円40銭	42円22銭	23円82銭

[1株当たり当期純利益及び1株当たり株主資本に関する参考情報]

1株当たり当期純利益並びに1株当たり株主資本の期間比較を重視して、平成13年3月31日付をもって実施された株式分割(額面株式1株を額面株式2株に分割)を過年度に遡及して修正再表示した場合の1株当たりの情報は以下の通りであります。

	1株当たり 当期純利益	1株当たり株主資本
	円 銭	円 銭
13年12月期	18 40	234 02
12年12月期	36 22	200 10

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、コンピュータウイルス対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を行っている当社並びに子会社と、関連会社として総合ネットワークセキュリティ対策サービスの提供を事業とするNTTデータ・セキュリティ株式会社、国内インターネット関連ベンチャー企業への投資ファンドを運用するソフトトレンドキャピタル株式会社、独自の不正アクセス防止システム・セキュリティ方式の開発、提供を事業として運営するジェーシーエヌ株式会社、URLフィルタリング製品の開発、提供を事業とするネットスター株式会社により構成されております。

当グループのコンピュータウイルス対策事業に係わる位置付けにつきましては次のとおりであります。

コンピュータウイルス対策製品関連

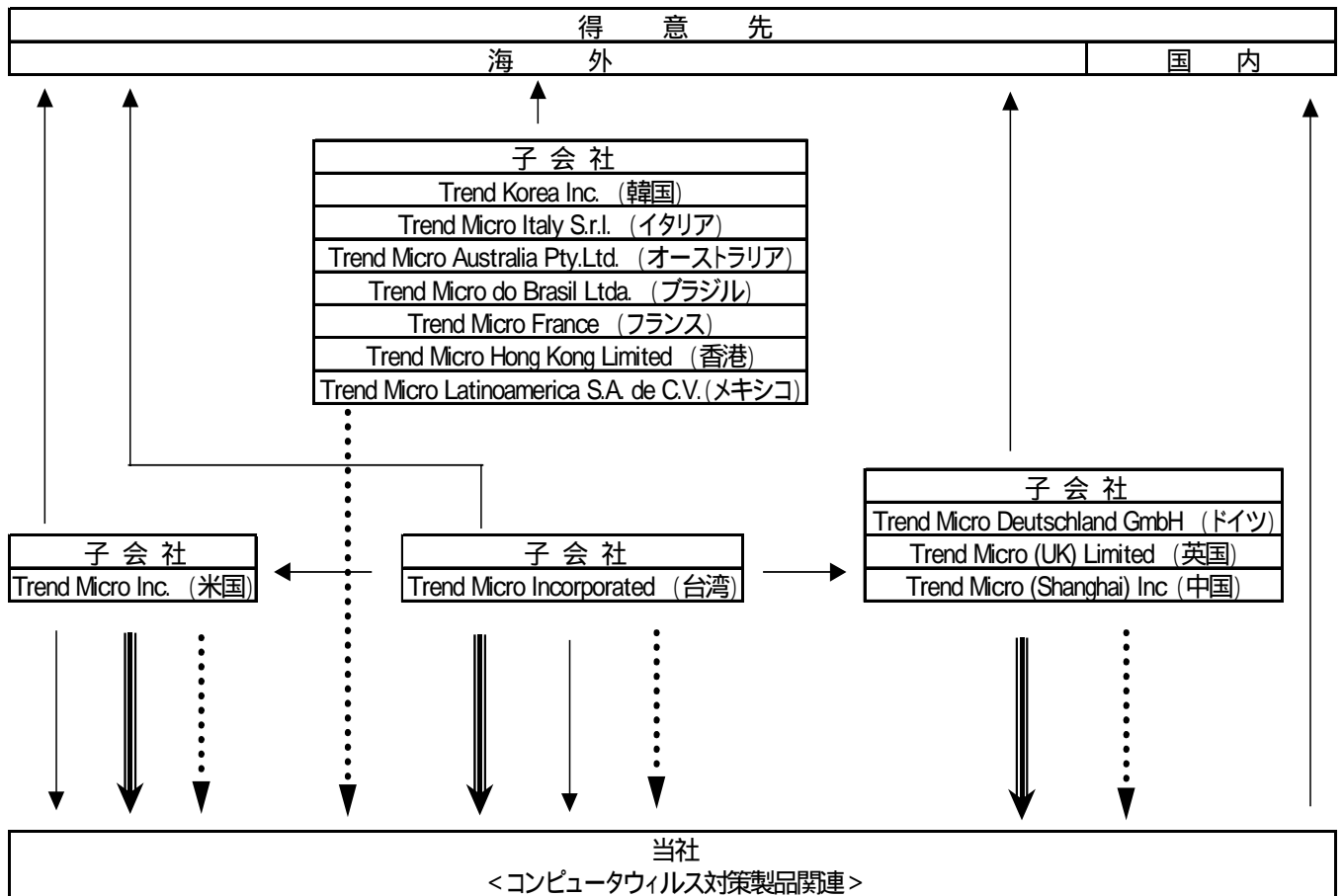
PCクライアント製品当社が開発、製造販売するほか、子会社Trend Micro Incorporated(台湾)、Trend Micro Inc.(米国)、Trend Micro(UK) Limited(英国)、Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)及びTrend Micro(Shanghai)Inc(中国)に研究開発の一部を委託しております。また、子会社Trend Micro Incorporated(台湾)においても製造販売しており、一部は当社及びTrend Micro Inc.(米国)、Trend Korea Inc.(韓国)、Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)、Trend Micro Italy S.r.l.(イタリア)、Trend Micro Australia Pty. Ltd.(オーストラリア)、Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル)、Trend Micro France(フランス)、Trend Micro Hong Kong Limited(香港)、Trend Micro(UK)Limited(英国)、Trend Micro Latinoamerica S.A. de C.V.(メキシコ)、Trend Micro(Shanghai)Inc(中国)の各社で仕入れ、販売しております。

LANサーバ製品

インターネットサーバ製品

その他製品

上記の他、当社はソフトウェア著作権の所有に基づき、製品売上に応じたロイヤリティを海外子会社より徴収しております。



製品の流れ
 ロイヤリティ
 外注・その他

(注) 子会社は全て連結子会社であります。

2. 経営方針及び経営成績

グループの経営の基本方針

当社は、インターネットに代表されるネットワーク全般の利用者全てに対して『安心感』をご提供できるようなネットワークセキュリティ専門企業としてこれまで事業を行ってまいりました。インターネットの発展とそれに伴うビジネスの市場規模の急激な伸びによって、市場が当社に求めるニーズは、より大きなものに変化していることを実感しています。それは当社にとって、単一のプロダクト販売体制からインターネットの付加価値サービス提供型企業への転換であり、激しさを増すインターネット関連のサービス提供型企業の中でも、より市場参入の難易度が高く、高付加価値な製品・サービスの提供を目指すことを意味しています。当社のキャッチフレーズである『your Internet VirusWall』は、コンピュータウィルス、SPAM メール(迷惑メール)、Malicious Code (JAVA、Active X等の言語によって作成された有害プログラム)、Bad URL(公序良俗に反する内容が掲載されたウェブサイト)等のインターネットを経由して企業ネットワークや家庭のパソコンへ侵入してくる様々な迷惑コンテンツ(情報内容)を遮断するための心強いパートナーでありたいという企業使命を表現しております。ネットワークセキュリティ事業を通じて、情報化社会の発展に対して日本のみならずグローバルに貢献することにより、お客様へは『安心感』を提供し、株主の皆様には企業価値の向上という形で貢献に努めてまいりたいと考えております。

利益配分に関する基本方針

当社は、過去数期間にわたって順調にその利益の額を拡大させてきておりますが、インターネットセキュリティ関連の市場は、その本格的な拡大期を迎えただけであり、かつ、米国競合他社と比較した場合、世界規模における当社の市場占有率は、まだまだ安定的な水準であるとは言えません。当社の競合企業は、その企業規模の面からも、当社以上に経営資源をこの事業に対して投入することが可能です。

また、当社の事業領域が、インターネットセキュリティ市場の中でも主にウィルス対策・コンテンツセキュリティ関連という、より限定された市場に特化していることも影響して、複数の事業領域を手掛けている当社の競合企業に比較しても、短期的には業績が大きく変動する可能性があります。

これらの事業環境並びに当社個別の要因を鑑み、当社は、競合他社に対する競争力の維持のため、安定した財務体質、経営基盤の強化、積極的な事業展開を重要な経営課題と認識しており、当面は配当を実施せず、内部留保の充実を優先させるべきであると考えております。内部留保資金につきましては、当社が今後、一層強化していかねばならないと考えております研究開発分野への投資並びに北米・欧州におけるブランド認知度向上のための原資として予定しております。

会社の対処すべき課題

主に北米や欧州における景況感の悪化に伴い、企業の情報化投資も伸び悩む状況になってまいりました。当社を取り巻く経営環境もこのような情報化投資削減の影響を受け、決して楽観できる状況ではありません。しかしながら、多くの企業がメールシステムを始めとするネットワークへの依存を高めつつある今日では、数年前と比較して、社内システムがダウンした場合の機会損失の規模が圧倒的に多額になりつつあります。このためウィルス対策を始めとするネットワークセキュリティ対策は、今後も一層その重要性を増していくものと思われれます。このように中長期的には堅調な拡大が期待される市場環境におきまして、有力な米国競合企業に対する競争優位性を維持し続けることが、当社の経営課題であると認識しております。当社は、米国法人、欧州各法人並びに台湾法人等を加えたグループ企業体として、販売チャネルの強化、企業認知度(ブランド力)の向上、顧客ニーズに基づく製品開発を進めて行くことを目標に、今後の国内並びに海外市場におけるシェアの拡大に努めていく所存であります。

当業界の技術革新の速度はまさに日進月歩であり、次世代インターネット環境では、ブロードバンド、移動体通信、Linux等のオープンなプラットフォームが、今日あるネットワーク環境に劇的な変化をもたらす可能性が指摘されております。このような技術革新を伴う外部環境変化への素早い対応は、有力な米国競合企業に先行して手掛けていく必要があります。そのため経営基盤の強化、経営の効率化を一層高めてまいる所存であります。

当期の概況

当期のグループをとりまく環境は、日米欧共に企業の情報化投資削減等IT関連の需要が伸び悩む中、これまで情報化投資の優先順位としては高順位に位置すると考えられてきたネットワークセキュリティ関連にまで投資抑制の影響が及び始めるなど厳しさが増して来ております。米国 Information Security 社の 2001 年 10 月の調査では、経済環境の悪化を理由に、調査対象企業の約3分の1の企業が2001年のネットワークセキュリティ関連の投資を凍結しているとの結果が報告されており、北米においてこの傾向はより顕著に見られます。

しかしながら、多くの企業がネットワーク化の推進、基幹業務システムの見直し等に継続的に投資を拡大しつつある基調に変化は無く、短期的な変動はあっても当業界が中長期的に堅調に推移していくという見通しに変化はございません。加えて、最近被害を拡大させているウィルスには、ホワイトハウスを攻撃するようにプログラミングされた『Code Red』や、多数の攻撃手法を持つ『Nimda』に代表されるような、インターネット上のコンピュータに存在するぜい弱性を自動的に攻撃して被害をもたらす新しいタイプのものが増加しており、従来のウィルスと比較して非常に感染力が強いのが特徴です。ネットワ

ークセキュリティ製品のベンダーに対しては、これまで以上に効果的な製品やサービスを求めるユーザーの要望が高まりつつあります。

情報処理振興事業協会（IPA）の報告によれば、わが国においても、2001年のウィルス発見届出件数が前年を2倍以上上回る最悪の結果になる等、ウィルス被害は深刻化の度合いを深めており、ブロードバンド接続ユーザー数の飛躍的な増加等を背景に、ネットワークセキュリティに対する認識は飛躍的に高まりました。

当社の国内事業におきましても、ウィルス対策製品の導入が大手企業から中堅企業・中小企業へと次第に裾野を広げて行くのに伴い、『ウィルスバスター・コーポレートエディション』『ServerProtect』が着実にその契約顧客数を増やしているのに加えて、電子メールを介した悪質なウィルス被害事例の増加に伴って、インターネットサーバベースでのウィルス対策ソフトである『InterScan』シリーズの売上も堅調に推移いたしました。また、年度下半期における悪質なウィルスが継続的に発生した時期に新製品『ウィルスバスター2002』のリリースをタイミングよく行うことで、リテール市場におけるパッケージ製品の販売は、会社計画を上回るパフォーマンスを達成し、ISP(Internet Service Provider)との提携により、ウィルス対策をサービスとして提供していくVirusWall E-Mail Service(旧呼称インターネットアウトソーシングサービス)事業に関しましても、同様の理由から、@Nifty、OCNといった大手ISPからのサービス提供が軌道に乗り、急速に顧客数を増やしつつあります。

北米並びに欧州における事業展開では、『InterScan』シリーズ、『ScanMail』シリーズといったネットワークの上位階層でのウィルス対策製品を中心に、比較的大手の企業顧客向け売上が堅調に推移いたしました。大手企業顧客は、ウィルス対策ソフトウェア自体の性能だけでなく、そのソフトウェアライセンス期間中のベンダーからのサポートの質を重視し、新たなウィルス感染の脅威に対して、いかに素早く対応策を提供できるかという点でベンダーを選別するようになりつつあります。当社はウィルス対策専門の強みを生かし、米国競合他社に先駆けてサポート品質を保証したサービス『プレミアムサポートサービス』の提供を開始しております。また、ネットワークストレージ向けウィルス対策の必要性の高まりにあわせて、『ServerProtect for EMC Celerra』『ServerProtect for Network Appliance』の2製品が、『ServerProtect』シリーズの新製品として加わりました。

当社子会社アイピートレンド株式会社で手掛けておりました中小企業向けのセキュリティプライアンスサーバー事業は、わが国の中小企業を取り巻く厳しい経済環境の影響から、事業基盤の確立に際して、期待通りの成果を上げることができませんでした。アイピートレンド社が持つ、LinuxやUnixのハードウェア関連技術は、当社のコンシューマー向け次世代ウィルス対策製品である『GateLock』の開発に大きく貢献し、今後もその重要性が増しつつある状況ではありますが、昨年より手掛けております中小企業向けのセキュリティプライアンスサーバー事業『ipStax 事業』に関しましては、戦略面からの早急な見直しが急務となっております。このため、アイピートレンド社と当社の統合を図ることにより、従来の事業展開を大幅に見直し、アイピートレンド社の技術力を直接的に当社のウィルス対策製品に取り込む新戦略を打ち出しました。事業戦略の見直しに伴い、当中間期末におきまして、アイピートレンド社(旧名称:日本ユニソフト株式会社)の買収時に発生しております連結調整勘定の未償却残高2,000百万円を一括償却処理しております。

また、当期より、当社及びTrend Micro Incorporated(台湾)の売上計上に関する会計処理を、ポスト・コントラクト・サポート部分を一旦繰延収益に計上し、製品のサポート期間にわたって売上計上していく方法に改めております。この売上計上基準の変更は、取引の実態をより適正に開示することを目的として行なったもので、米国SECに提出しております米国会計基準を適用した財務諸表においてはすでに適用されております。具体的な繰延処理につきましては、平成13年6月29日に提出しております米国SEC提出書類Form 20-Fにおいて適用している方法と同様の方法に基づいており、この結果、売上計上基準変更に伴う特別損失として3,009百万円を当中間期において計上しております。

その結果、当期の連結売上高は31,326百万円(前期比43.5%増)、連結経常利益は9,549百万円(前期比30.4%増)、連結当期純利益は2,421百万円(前期比48.7%減)となりました。

所在地別セグメントでの業績では、日本における売上高が19,029百万円(前期比81.6%増)、営業利益が13,299百万円(前期比112.1%増)、北米における売上高が11,107百万円(前期比41.3%増)、営業利益が1,070百万円(前期比58.8%減)、欧州における売上高が6,881百万円(前期比61.5%増)、営業利益が532百万円(前期比65.0%減)、台湾における売上高が4,184百万円(前期比48.1%増)、営業損失が143百万円、その他の地域におきましては売上高が1,979百万円(前期比54.8%増)、営業利益が171百万円(前期比53.1%減)となりました。

次期の見通し

本年は、日米欧における景気の低迷、またそれらに伴う企業部門の情報化投資抑制が続くと見込まれており、引き続き厳しい経済環境であることが予想されます。昨年の『Code Red』や『Nimda』等新しいタイプのウィルスによる被害拡大が当業界にもたらした影響は多大であり、強力な感染力を持ったこれらの新しいウィルスによる複合的な攻撃により、既にネットワークセキュリティ製品の導入・運用がなされている企業においても、数多くの被害が報告されており、企業顧客がネットワークセキュリティ製品ベンダーに求める基準は、製品のクオリティのみにとどまらず、迅速かつ効果的なサポート体制、ファイアーウォールやIDS(Intrusion Detection System:不正侵入対策システム)といった他のネットワークセキュリティ製

品との効果的なインテグレーション等の要素を含めた総合的なソリューションの優位性になりつつあります。当然、当社の競合企業もこのような優位性を築くことに注力し、新製品並びに新サービスの提供を行って行くことが予想されます。当社はウィルス対策・コンテンツセキュリティ専業ベンダーとしての優位性とファイアーウォールやIDSといった他領域のネットワークセキュリティ製品の主力ベンダーとの親密な提携関係をテコに、常に競合企業に先駆けて顧客ニーズに応えた製品の開発、サポート体制の拡充を図っていく所存です。

国内における中小企業向け市場並びにリテール市場へは、これまで以上に幅広く製品・サービスの浸透に努め、大手企業向け市場にはより掘り下げたソリューションの提供を行うことで、それぞれの市場において、さらなるシェアの上昇を図っていく所存です。北米におきましては、新たにリテール市場へ参入し、同時にマーケティング活動を強化していくことで、ブランド認知度の向上を図り、中堅企業から中小企業へと顧客基盤を拡充していきたいと考えております。欧州では、北米同様にブランド認知度向上のためマーケティング活動の強化を図り、主に大手企業向け市場でのシェア向上を目指します。また、欧州全域における業務の効率化・集約化を進め、流通チャネルの強化を図ることにより、成長率の維持・向上に努める所存です。

これらにより、本年の連結業績通期見通し及び第1四半期見通し

通期見通し(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

連結売上高は、	40,000 百万円で前年同期比 27.7%増
連結経常利益は、	13,000 百万円で前年同期比 36.1%増
連結当期利益は、	7,300 百万円で前年同期比 201.5%増

第1四半期見通し(平成14年1月1日～平成14年3月31日)

連結売上高は、	8,500 百万円～9,100 百万円
連結経常利益は、	2,300 百万円～2,700 百万円
連結当期利益は、	1,300 百万円～1,500 百万円

を見込んでおります。

また、上記業績予想値の策定に当たって想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	130 円
1ユーロ	110 円

配当につきましては、引き続き無配当とし、米国競合企業に対する競争力の維持・向上の観点から、内部留保資金を研究開発分野並びに欧米におけるブランド認知度向上に向けたマーケティング活動、新製品『GateLock』の国内並びに北米におけるプロモーション活動等への原資とさせていただきます。予定です。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成12年12月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	40,853,417		24,435,471		
2.受取手形及び売掛金	12,280,759		8,780,266		
3.有価証券	-		1,872,520		
4.たな卸資産	238,881		318,187		
5.繰延税金資産	3,209,029		1,562,172		
6.その他	786,996		607,143		
7.貸倒引当金	206,752		137,398		
流動資産合計	57,162,330	87.5	37,438,364	85.5	19,723,966
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	703,877		302,722		
(2)器具及び備品	1,290,269		909,075		
(3)その他	18,727		10,849		
有形固定資産合計	2,012,873	3.1	1,222,648	2.8	790,225
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	661,116		241,385		
(2)ソフトウェア仮勘定	400,202		163,629		
(3)ソフト著作権	-		9,312		
(4)連結調整勘定	-		2,253,559		
(5)その他	49,141		72,940		
無形固定資産合計	1,110,461	1.7	2,740,827	6.2	1,630,365
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2,529,142		600,198		
(2)出資金	707,389		928,119		
(3)繰延税金資産	926,772		301,123		
(4)その他	882,995		586,276		
(5)貸倒引当金	14,617		15,534		
投資その他の資産合計	5,031,681	7.7	2,400,183	5.5	2,631,498
固定資産合計	8,155,017	12.5	6,363,659	14.5	1,791,358
資産合計	65,317,347	100.0	43,802,023	100.0	21,515,324

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成12年12月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1.支払手形及び買掛金	1,381,995		929,280		
2.社債(1年内償還予定)	3,000,000		-		
3.1年以内返済予定 長期借入金	-		57,200		
4.未払法人税等	3,006,182		1,877,631		
5.短期繰延収益	9,342,597		2,350,813		
6.返品調整引当金	643,622		509,168		
7.そ の 他	4,185,534		1,715,783		
流 動 負 債 合 計	21,559,933	33.0	7,439,877	17.0	14,120,055
固 定 負 債					
1.社 債	11,500,000		9,700,000		
2.長 期 借 入 金	-		99,900		
3.長 期 繰 延 収 益	916,873		239,439		
4.退 職 給 与 引 当 金	-		85,896		
5.退 職 給 付 引 当 金	313,082		-		
6.そ の 他	126,399		-		
固 定 負 債 合 計	12,856,355	19.7	10,125,236	23.1	2,731,119
負 債 合 計	34,416,288	52.7	17,565,113	40.1	16,851,174
(資 本 の 部)					
資 本 金	6,833,677	10.5	6,182,838	14.1	650,839
新 株 式 払 込 金	-		427	0.0	427
資 本 準 備 金	11,236,702	17.2	10,842,946	24.8	393,756
連 結 剰 余 金	11,978,410	18.3	9,557,084	21.8	2,421,326
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	21,735	0.0	-	-	21,735
為 替 換 算 調 整 勘 定	852,595	1.3	324,477	0.7	1,177,073
	30,923,122	47.3	26,258,818	60.0	4,664,303
自 己 株 式	22,063	0.0	21,908	0.1	154
資 本 合 計	30,901,059	47.3	26,236,910	59.9	4,664,149
負 債・資 本 合 計	65,317,347	100.0	43,802,023	100.0	21,515,324

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計年度の 要約損益計算書 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)		前期比
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		31,326,320	100.0	21,834,797	100.0	143.5
売上原価		1,898,970	6.1	1,474,689	6.8	128.8
売上総利益		29,427,350	93.9	20,360,107	93.2	144.5
販売費及び一般管理費	1	19,946,331	63.6	12,916,789	59.1	154.4
営業利益		9,481,018	30.3	7,443,318	34.1	127.4
営業外収益	2	1,064,688	3.4	660,295	3.0	161.2
営業外費用	3	996,517	3.2	780,900	3.6	127.6
経常利益		9,549,189	30.5	7,322,712	33.5	130.4
特別利益	4	-	-	1,035,812	4.7	-
特別損失	5	5,180,970	16.6	7,805	0.0	66,372.8
税金等調整前 当期純利益		4,368,218	13.9	8,350,719	38.2	52.3
法人税、住民税 及び事業税		4,205,850	13.4	4,560,562	20.9	92.2
法人税等調整額		2,258,958	7.2	939,507	4.3	240.4
少数株主利益(控除)		-	-	6,845	0.0	-
当期純利益		2,421,326	7.7	4,722,818	21.6	51.3

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計年度剰余金計算書 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	前連結会計年度剰余金計算書 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)
		金額	金額
連結剰余金期首残高		9,557,084	4,834,265
当期純利益		2,421,326	4,722,818
連結剰余金期末残高		11,978,410	9,557,084

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自平成13年1月1日)	(自平成12年1月1日)
		至平成13年12月31日	至平成12年12月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		4,368,218	8,350,719
2. 減価償却費		1,350,782	737,996
3. 連結調整勘定償却額		2,253,559	276,285
4. 持分法による投資損失		129,543	87,671
5. 貸倒引当金の増加(減少)額		62,591	90,173
6. 退職給与引当金の減少額		85,896	-
7. 退職給付引当金の増加額		307,414	-
8. 返品調整引当金の増加額		134,454	355,870
9. 受取利息		393,254	241,132
10. 支払利息		296,625	214,209
11. 社債発行費		108,438	-
12. 有価証券売却益		-	119,649
13. 有価証券評価損		-	245,124
14. 出資金評価損		220,730	-
15. 製品廃棄損		150,041	-
16. 自己社債買戻損		12,000	-
17. 訴訟和解に伴う特別利益		-	1,019,734
18. 売上債権の増加額		2,857,080	2,115,338
19. たな卸資産の増加額		62,751	234,841
20. 仕入債務の増加額		360,097	51,234
21. 繰延収益の増加額		7,168,909	1,205,982
22. その他流動資産の(増加)減少額		41,612	451,305
23. その他流動負債の増加額		2,203,488	-
24. その他		423,541	444,431
小 計		15,262,757	8,599,961
25. 利息の受取額		403,050	202,547
26. 利息の支払額		284,432	217,921
27. 訴訟和解金の受取額		-	1,019,734
28. 法人税等の支払額		2,817,748	1,827,638
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,563,627	7,776,684
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		70,767	-
2. 有価証券の売却による収入		-	239,486
3. 保有社債の償還による収入		-	100,000
4. 有形・無形固定資産の取得による支出		2,729,595	1,365,540
5. 投資有価証券の取得による支出		2,929,926	597,730
6. 投資有価証券の売却による収入		2,811,974	-
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	1,308,248
8. 連結子会社株式の追加取得による支出		-	1,200,000
9. その他		-	9,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,918,314	4,141,067
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の返済による支出		-	226,000
2. 長期借入金の返済による支出		157,100	127,685
3. 新株引受権付社債の発行による収入		12,500,000	5,000,000
4. 社債発行費の支払額		108,438	-
5. 社債の償還による支出		900,000	1,300,000
6. 自己社債買戻による支出		6,812,000	-
7. 株式の発行による収入		958,567	1,536,784
8. 自己株式の取得による支出 (純額)		13,556	78,618
9. その他		7,068	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,460,404	4,804,481

現金及び現金同等物に係る換算差額	1,241,430	346,523
現金及び現金同等物の増加額	16,347,147	8,786,621
現金及び現金同等物の期首残高	24,435,502	15,648,880
現金及び現金同等物の期末残高	40,782,649	24,435,502

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	当連結会計年度 (自 平成13年1月1日) (至 平成13年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されています。 当該連結子会社は、 Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro Inc.(米国) Trend Korea Inc.(韓国) Trend Micro Italy S.r.l.(イタリア) Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ) Trend Micro Australia Pty . Ltd.(オーストラリア) Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル) Trend Micro France(フランス) Trend Micro Hong Kong Limited (香港) Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd.(マレーシア) Trend Micro (UK) Limited (英国) Trend Micro Latinoamerica S.A. de C.V. (メキシコ) Wells Antivirus Research Laboratory,Inc.(米国) Trend Micro (NZ) Limited(ニュージーランド) アイピートレンド株式会社(東京都渋谷区) アイピートレンド株式会社(東京都中央区) ipTrend Incorporated(台湾) Trend Micro (Shanghai)Inc (中国) の18社であります。</p> <p>Trend Micro Incorporated Sdn.Bhd. (マレーシア) および ipTrend Incorporated(台湾)は清算手続き中であります。</p> <p>また、Wells Antivirus Research Laboratory,Inc.(米国)は平成13年6月に、アイピートレンド株式会社(東京都渋谷区)およびアイピートレンド株式会社(東京都中央区)は平成13年12月に清算しております。</p> <p>なお、アイピートレンド株式会社(東京都中央区)は平成13年8月に本社を東京都渋谷区に移転しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>当該関連会社は、 N T T データ・セキュリティ株式会社 ソフトトレンドキャピタル株式会社 ジェーシーエヌ株式会社 ネットスター株式会社 の4社であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同日であります。</p>

<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報)</p> <p> 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p> この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は72,282千円多く計上されております。</p> <p> また、有価証券の評価方法の変更により、投資有価証券に含まれている時価のある「その他有価証券」は、25,362千円減少し、繰延税金資産として10,664千円認識した結果、資本の部に「その他有価証券評価差額金」14,697千円(連結貸借対照表計上額21,735千円との差額は、外貨建その他有価証券の換算によるものです。)を計上しております。</p> <p> また、当連結会計年度期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、前期まで流動資産の有価証券として計上していましたがその他有価証券は、当連結会計年度より全て投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,872,475千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>(追加情報)</p> <p> 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p> この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は11,986千円少なく計上されております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 但し、Trend Micro Incorporated(台湾)、Trend Micro Inc.(米国)については、先入先出法による低価法によっております。</p> <p> 仕掛品及び製品の制作費用 個別法による原価法</p>
--	---

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 定率法</p> <p>海外連結子会社 定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(主に12ヶ月)に基づく定額法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>海外連結子会社 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間に基づく定額法</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 返品調整引当金 連結会計年度末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異119,077千円については、当連結会計年度において一括費用処理し、全額を特別損失に計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は168,807千円多く、経常利益は48,042千円少なく、税金等調整前当期純利益は167,119千円少なく計上されております。 また、従来までの退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(7) 消費税等の会計処理方法</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>(8) 取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラント並びにストック・オプションに関する会計処理</p>	<p>親会社及び子会社は、親会社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権部分を買戻し、取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しており、さらに米国子会社は、大株主によって特定目的会社に現物出資された親会社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報奨制度、また当連結会計年度より、商法第280条ノ19第2項に基づき、当社及び産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者である当社子会社の取締役及び従業員の一部に対するストックオプション(新株引受権方式)による報奨制度(以下、包括的に「ストック・オプション制度」という。)を導入しております。</p> <p>ストック・オプション制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権またはストック・オプションの数及びそれらの行使価格を最初に認識できる日(通常は、権利付与日)を「測定日」と定めて、測定日における親会社株式の市場価格が権利行使価格を超過する部分を報酬総額として把握し、当該報酬総額を新株引受権またはストック・オプション取得のための権利確定期間に亘って期間按分して費用認識する会計処理を採用しております。</p> <p>ストック・オプション制度に関連する分離型新株引受権付社債の新株引受権部分につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、買戻し時に当該勘定を借記してこれを取消しております。</p> <p>なお、連結財務諸表において採用しているストック・オプション制度に係る報奨制度の会計処理は米国子会社の個別財務諸表上で採用されている会計処理と同一であり、親会社及び米国以外の子会社の個別財務諸表上の会計処理を、連結決算手続上修正する方法で会計処理の統一を行っております。連結決算手続上で行われた親会社の個別財務諸表上の会計処理の修正は、親会社の当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益をそれぞれ293,655千円増加、当期純利益を170,173千円増加させております。</p> <p>また当連結会計年度末の連結剰余金残高を582,309千円増加させております。</p>

<p>(9) ポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準の変更</p>	<p>親会社及び海外連結子会社が、ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常、使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート（カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウィルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される）条項を含んでおります。</p> <p>従来、親会社及び台湾子会社は、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価を含むソフトウェア製品使用許諾契約の契約総額を製品使用許諾時（ソフトウェア製品の引渡時）に一括して売上計上する会計処理方法を採用していましたが、当連結会計年度より、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、約定サポート期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法に変更いたしました。</p> <p>この売上計上基準の変更は、近年、親会社及び台湾子会社が販売するソフトウェア製品の契約総額に占めるポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分の割合が著しく増加する傾向にあり、その重要性が高まったことから、当該収益を費用に対応させてより合理的に計上することにより、適正な期間損益計算を図るために行ったものであります。なお、主要な連結子会社である米国子会社並びに欧州子会社においては、ポストコントラクト・カスタマー・サポートに関して当該変更後の売上計上基準が継続的に適用されております。</p> <p>この売上計上基準の変更に伴い、親会社及び台湾子会社において変更後の会計処理方法を適用した場合に、当連結会計年度期首時点で繰延処理された過年度に対応するポストコントラクト・カスタマー・サポート部分に係る売上高3,009,009千円については、「売上計上基準変更に伴う過年度損益修正損」として、当連結会計年度に特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高、営業利益及び経常利益は、それぞれ2,326,535千円少なく、税金等調整前当期純利益が5,335,545千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、平成12年2月に発生したアイピートレンド株式会社（旧、日本ユニソフト株式会社）に係わる連結調整勘定は、平成13年8月3日の当社取締役会におきまして、同社の解散及び清算決議に伴い、当連結会計年度末時点での未償却残高を一括償却し、特別損失として計上しております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

当連結会計年度末 (平成 13 年 12 月 31 日現在)	前連結会計年度末 (平成 12 年 12 月 31 日現在)												
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,308,385	1. 有形固定資産の減価償却累計額 756,897												
2. 関連会社に対する主な資産 投資有価証券(株式) 84,928	2. 関連会社に対する主な資産 投資有価証券(株式) 182,472												
3. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。	3. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。												
_____	<p>[担保資産の内訳]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32,449</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">24,733</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">57,182</td> </tr> </table> <p>[対応する債務の内訳]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">57,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,900</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">157,100</td> </tr> </table>	ソフトウェア	32,449	建 物	24,733	合 計	57,182	1年以内返済予定長期借入金	57,200	長期借入金	99,900	合 計	157,100
ソフトウェア	32,449												
建 物	24,733												
合 計	57,182												
1年以内返済予定長期借入金	57,200												
長期借入金	99,900												
合 計	157,100												
<p>4. 自己社債</p> <p>当社は、新株引受権を当社の取締役及び従業員の一部、並びに当社子会社の取締役及び従業員の一部に支給または譲渡する目的で、分離型新株引受権付無担保社債を発行しております。当該社債は商法第341条ノ8第4項但書の規定に従い、社債総額が未行使の新株引受権に係る株式の発行価額総額を下回る場合には、その償還及び消却が制限されております。</p> <p>当社は、社債の金利負担を軽減する目的で新株引受権分離後の発行済社債の一部を市場から買戻しておりますが、この買戻しは、当該自己社債の消却が法的に可能となる迄、保有し続けることとしております。しかしながら実質的に社債の償還と同一の効果をもたらすことから、貸借対照表上で社債勘定と自己社債勘定を、以下のとおり、それぞれ相殺して表示しております。また、自己社債買戻時における、買戻価額と自己社債の貸借対照表価額との差額については、自己社債買戻損として特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">流動負債</th> <th style="width: 40%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">固定負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: center;">3,800,000 千円</td> <td style="text-align: center;">17,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>自己社債</td> <td style="text-align: center;">800,000 千円</td> <td style="text-align: center;">6,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,000,000 千円</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">11,500,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>		流動負債	固定負債	社債	3,800,000 千円	17,500,000 千円	自己社債	800,000 千円	6,000,000 千円		3,000,000 千円	11,500,000 千円	
	流動負債	固定負債											
社債	3,800,000 千円	17,500,000 千円											
自己社債	800,000 千円	6,000,000 千円											
	3,000,000 千円	11,500,000 千円											

(連結損益計算書関係)

(単位:千円)

当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び販売促進費 2,617,250 給料手当・賞与 5,827,285 支払手数料 1,643,626 減価償却費 462,450 研究開発費 1,901,434 連結調整勘定償却 252,763 ソフト保守費 853,766	1. 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び販売促進費 2,575,951 給料手当・賞与 3,748,978 支払手数料 910,394 減価償却費 343,992 研究開発費 974,689 連結調整勘定償却 276,285 ソフト保守費 966,591
2. 営業外収益の主要項目 受取利息 393,254 為替差益 567,551	2. 営業外収益の主要項目 受取利息 241,132 為替差益 277,983 有価証券売却益 119,649
3. 営業外費用の主要項目 支払利息 296,625 持分法による投資損失 129,543 社債発行費 108,438 製品廃棄損 150,041 出資金評価損 220,730	3. 営業外費用の主要項目 支払利息 214,209 持分法による投資損失 87,671 有価証券評価損 245,124
4. 特別利益の主要項目 -	4. 特別利益の主要項目 訴訟和解に伴う特別利益 1,019,734
5. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 30,307 連結調整勘定償却 2,000,795 売上計上基準変更に伴う 過年度損益修正損 3,009,009 退職給付費用 119,077 自己社債買戻損 12,000	5. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 5,571

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年 12月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年 1月 1日) (至 平成12年12月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">40,853,417</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">70,767</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40,782,649</td> </tr> </table>	現金及び預金	40,853,417	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	70,767	現金及び現金同等物	40,782,649	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">24,435,471</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,435,502</td> </tr> </table>	現金及び預金	24,435,471	有価証券	31	現金及び現金同等物	24,435,502						
現金及び預金	40,853,417																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	70,767																		
現金及び現金同等物	40,782,649																		
現金及び預金	24,435,471																		
有価証券	31																		
現金及び現金同等物	24,435,502																		
	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>日本ユニソフト株式会社(東京都中央区)(平成12年2月29日現在)(*)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">812,085</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">101,532</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,422,899</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">362,294</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">285,805</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">88,417</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">日本ユニソフト株式会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000</td> </tr> <tr> <td>日本ユニソフト株式会社現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">291,751</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 日本ユニソフト株式会社 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,308,248</td> </tr> </table> <p>(*)現社名はアイビートレンド株式会社(東京都中央区)であります。</p>	流動資産	812,085	固定資産	101,532	連結調整勘定	1,422,899	流動負債	362,294	固定負債	285,805	少数株主持分	88,417	日本ユニソフト株式会社の取得価額	1,600,000	日本ユニソフト株式会社現金及び 現金同等物	291,751	差引: 日本ユニソフト株式会社 取得のための支出	1,308,248
流動資産	812,085																		
固定資産	101,532																		
連結調整勘定	1,422,899																		
流動負債	362,294																		
固定負債	285,805																		
少数株主持分	88,417																		
日本ユニソフト株式会社の取得価額	1,600,000																		
日本ユニソフト株式会社現金及び 現金同等物	291,751																		
差引: 日本ユニソフト株式会社 取得のための支出	1,308,248																		
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>連結子会社である Trend Micro Inc.(米国)は当連結会計年度中にストック・オプションの行使に起因して、263,978 千円の税額支払いの免除の取消を受けて資本準備金が減少しております。</p>	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>連結子会社である Trend Micro Inc.(米国)は当連結会計年度中にストック・オプションの行使に起因して、1,474,901 千円の税額支払いの免除を受けて資本準備金が増加しております。</p>																		

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として、「セキュリティ関連ソフトウェア事業」及び「インターネット基盤関連製品・サービス事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額及び資産の金額の合計額に占める「セキュリティ関連ソフトウェア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則第15条の2に基づき事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、「インターネット基盤関連製品・サービス事業」を営んでいるアイピートレンド株式会社(東京都渋谷区)及びアイピートレンド株式会社(東京都中央区)は当連結会計年度中に清算され、ipTrend Incorporated(台湾)は清算手続中であります。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)							消去または全社	連 結
	本 邦	北 米	台 湾	欧 州	その他	計			
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	12,114,971	8,577,200	1,896,325	6,860,192	1,877,630	31,326,320	-	31,326,320	
(2)セグメント間の 内部売上高	6,914,741	2,530,239	2,288,584	21,285	101,687	11,856,537	(11,856,537)	-	
計	19,029,713	11,107,439	4,184,909	6,881,478	1,979,317	43,182,858	(11,856,537)	31,326,320	
営業費用	5,730,025	10,037,183	4,328,060	6,349,022	1,807,521	28,251,812	(6,406,510)	21,845,302	
営業利益	13,299,688	1,070,256	143,150	532,455	171,795	14,931,045	(5,450,026)	9,481,018	
資 産	32,942,562	13,426,526	3,296,190	7,499,876	2,116,496	59,281,651	6,035,695	65,317,347	

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)							消去または全社	連 結
	本 邦	北 米	台 湾	欧 州	その他	計			
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	8,447,154	6,258,300	1,869,024	4,126,420	1,133,898	21,834,797	-	21,834,797	
(2)セグメント間の 内部売上高	2,031,350	1,602,229	957,303	135,633	144,804	4,871,320	(4,871,320)	-	
計	10,478,504	7,860,529	2,826,327	4,262,053	1,278,702	26,706,117	(4,871,320)	21,834,797	
営業費用	4,207,010	5,264,325	1,987,241	2,739,898	912,699	15,111,175	(719,696)	14,391,478	
営業利益	6,271,493	2,596,204	839,086	1,522,155	366,003	11,594,942	(4,151,624)	7,443,318	
資 産	34,399,769	7,638,018	2,244,741	3,968,890	909,393	49,160,813	(5,358,789)	43,802,023	

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

北 米：米国

欧 州：イタリア、ドイツ、フランス、英国

その他：韓国、オーストラリア、ブラジル、香港、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、中国

なお、その他の区分における中国は、当連結会計年度より新たに追加されたものであります。

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度の営業費用のうち、配賦不能営業費用(6,310百万円及び4,429百万円)を「消去または全社」の項目に含めております。その主なものは親会社の管理部門に係る費用及び当社製品の基礎研究に係る費用であります。

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度の資産のうち、「消去または全社」の項目を含めた全社資産(18,537百万円及び2,049百万円)の主なものは親会社での余資運用資産及びソフト著作権、当社製品開発に係るソフトウェアであります。
5. 配賦不能営業費用は、当該費用の発生により各セグメントの受ける便益の程度を適切に把握することは困難であるため、「消去または全社」に含めております。
6. 連結財務諸表作成の基本となる事項に記載のとおり、当連結会計年度からポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準を変更しております。この結果、本邦の売上高は2,284,871千円減少し、営業利益が同額減少しております。また、台湾の売上高は41,664千円減少し、営業損失が同額増加しております。
7. 連結財務諸表作成の基本となる事項に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成10年6月16日)」)を適用しております。この結果、本邦の営業費用は35,539千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、台湾の営業費用は12,502千円増加し、営業損失が同額増加しております。

(3) 海外売上高

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)				
	北米	台湾	欧州	その他	計
海外売上高	8,577,200	1,905,389	6,860,192	1,877,630	19,220,413
連結売上高					31,326,320
連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.4%	6.1%	21.9%	6.0%	61.4%

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)				
	北米	台湾	欧州	その他	計
海外売上高	6,258,300	1,503,037	4,126,420	1,595,093	13,482,851
連結売上高					21,834,797
連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.7%	6.9%	18.9%	7.3%	61.7%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。
 2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国または地域
 北米:米国
 欧州:イタリア、ドイツ、フランス、英国
 その他:韓国、オーストラリア、ブラジル、香港、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、中国
 なお、その他の区分における中国は、当連結会計年度より新たに追加されたものであります。

(リース取引)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計)

当連結会計年度		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
繰延収益	2,396,461	千円
未払費用	313,647	"
返品調整引当金	261,585	"
未払事業税	212,773	"
研究開発費(台湾)	186,037	"
その他	988,167	"
繰延税金資産小計	4,358,673	"
評価性引当額	207,099	"
繰延税金資産合計	4,151,573	"
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	15,771	"
繰延税金負債合計	15,771	"
繰延税金資産の純額	4,135,802	"
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.05%	
(調整)		
在外子会社との税率差	4.19%	
米国州税	2.25%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.00%	
研究開発費控除額	1.14%	
その他	0.60%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.57%	

前連結会計年度		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
繰延収益	769,410	千円
繰越欠損金	236,689	"
返品調整引当金	209,318	"
未払事業税	112,694	"
有価証券評価損	103,074	"
その他	548,740	"
繰延税金資産小計	1,979,926	"
評価性引当額	116,630	"
繰延税金資産合計	1,863,296	"

(有価証券)

(当連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成13年12月31日現在)

(単位:千円)

区分	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株式	-	-	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,700,000	1,746,920	46,920
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,700,000	1,746,920	46,920
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株式	172,475	100,193	72,282
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	172,475	100,193	72,282
合計	1,872,475	1,847,113	25,362

(2) その他有価証券で時価評価されていないもの(平成13年12月31日現在)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	682,028
その他	
計	682,028

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	前連結会計年度(平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	172,475	172,475	-
債券	1,700,000	1,711,050	11,050
その他			
小計	1,872,475	1,883,525	11,050
固定資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	1,872,475	1,883,525	11,050

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

海外店頭売買有価証券

NASDAQにおける気配等によっております。

時価算定可能債券

日本証券業協会が公表する基準気配によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)
流動資産に属するもの	
基準価格が相場変動の影響を受けない追加型公社 債投資信託の受益証券 (うちMMF)	44千円 (31千円)
固定資産に属するもの	
店頭売買株式を除く非上場株式	600,198千円 (うち関係会社株式182,472千円)

(デリバティブ取引)

1. 取引の状況に関する事項

当社グループの基本方針としては、デリバティブ取引を実施しない方針でありましたが、前連結会計年度において取得しました連結子会社(アイピートレンド株式会社<東京都中央区>)において、金利キャップ取引及び金利スワップ取引が存在してありました(当連結会計年度中に行われた営業譲渡に伴い、当社が当該金利キャップ取引及び金利スワップ取引を引き継いでおります)。ただし今後とも当社グループの基本方針に変更は無いため、新規のデリバティブ取引は行わない方針であります。これらのデリバティブ取引は金利変動リスクの回避を目的としたものでしたが、ヘッジ対象となる借入金は連結子会社化に伴い返済されております。

当社において存在する金利キャップ取引及び金利スワップ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。また、当該デリバティブ取引には将来の金利変動に伴うリスクがありますが、評価損益が経営に重大な影響を及ぼすことは無いと考えております。

なお「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

種類	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)				前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		1年超				1年超		
市場取引以外の取引								
金利キャップ 買建 (オプション料)	100,000 (3,200)	100,000 (3,200)	63	3,136	100,000 (3,200)	100,000 (2,275)	731	2,468
金利スワップ 支払固定・受取変動	200,000	200,000	9,773	9,773	200,000	200,000	7,482	7,482
合計	300,000	300,000	9,710	12,910	300,000	300,000	6,751	9,950

(注) 1. キャップ取引の契約額等の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

2. 時価及び評価損益は、当該契約を締結している金融機関から提示された価額に基づき算定しております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。また、当社は東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年12月31日現在)

退職給付債務	420,118	千円
年金資産	57,843	"
未積立退職給付債務 +	362,274	"
未認識過去勤務債務	23,999	"
未認識数理計算上の差異	25,192	"
退職給付引当金 + +	313,082	千円

(注1) 当社が加入する東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金は総合設立型であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額53,237千円を退職給付費用として処理しております。なお、当該制度の加入員数の比率を基準として計算した当該年金基金における当社の拠出に対応する年金資産の額は325,791千円であります。

(注2) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち金額的重要性の乏しい会社について簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

勤務費用	108,162	千円
利息費用	11,114	"
期待運用収益	2,705	"
会計基準変更時差異の費用処理額	119,077	"
過去勤務債務の費用処理額	1,142	"
数理計算上の差異の費用処理額	789	"
退職給付費用	237,579	千円

(注1) 当社が加入している総合設立型の厚生年金基金に関する拠出額については、上記表の退職給付費用より除いております。

(注2) 連結子会社のうち簡便法を採用している会社については、その退職給付費用はすべて「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している当社及び台湾子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。

なお、台湾子会社以外の連結子会社においては、会計基準変更時差異は発生しておりません。

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0～6.0%
期待運用収益率	6.0%
数理計算上の差異の処理年数	1年～23年
会計基準変更時差異の処理年数	1年
過去勤務債務の処理年数	24年

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円)

品 目		期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
			(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)
製 品	P C ク ラ イ ア ン ト 製 品		150,846	39,002
	L A N サ ー バ 製 品		25,031	7,879
	イ ン タ ー ネ ッ ト サ ー バ 製 品		570,641	149,751
	そ の 他 製 品		205,382	56,938
		イ ン タ ー ネ ッ ト 基 盤 関 連 製 品 ・ サ ー ビ ス	354,040	680,722
小		計	1,305,942	934,292
		そ の 他 サ ー ビ ス	-	16,700
合		計	1,305,942	950,992

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位:千円)

品 目		期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
			(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)
製 品	P C ク ラ イ ア ン ト 製 品		11,283,846	4,926,095
	L A N サ ー バ 製 品		3,400,685	2,163,586
	イ ン タ ー ネ ッ ト サ ー バ 製 品		10,070,003	8,021,347
	そ の 他 製 品		681,483	870,137
		イ ン タ ー ネ ッ ト 基 盤 関 連 製 品 ・ サ ー ビ ス	574,197	1,218,954
小		計	26,010,216	17,200,119
		そ の 他 サ ー ビ ス	5,316,103	4,634,678
合		計	31,326,320	21,834,797

- (注) 1. 数量については、同一品目の中でも種類が多いため、記載を省略しております。

平成 13 年 12 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所 東京証券取引所第1部
 コード番号 4704 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 取締役財務経理部門担当
 氏名 マヘンドラ・ネギ TEL (03)5334 - 3600
 決算取締役会開催日 平成 14年2月6日 中間配当制度の有無 有・無
 定時株主総会開催日 平成 14年3月26日 単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 13年12月期の業績(平成 13年 1月 1日～平成 13年 12月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月期	18,454	(95.8)	7,579	(177.2)	7,589	(199.5)
12年12月期	9,426	(30.6)	2,734	(37.0)	2,533	(17.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月期	393	(80.7)	2 99	2 96	1.9	18.4	41.1
12年12月期	2,038	(81.1)	31 26	30 54	11.5	8.7	26.9

(注) 期中平均株式数 13年12月期 131,594,913株 12年12月期 65,194,481株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
13年12月期	0 00	0 00	0 00	—	—	—
12年12月期	0 00	0 00	0 00	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年12月期	49,142	21,139	43.0	160	10
12年12月期	33,493	19,655	58.7	299	80

(注) 期末発行済株式数 13年12月期 132,052,284株 12年12月期 65,560,421株
 期末自己株式数 13年12月期 9,102株 12年12月期 2,631株

[平成13年12月期の経営成績（平成13年1月1日～平成13年12月31日）に関する参考情報]

当社が、ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常、使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート（カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウィルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される）条項を含んでおります。

従来、当社は、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価を含むソフトウェア製品使用許諾契約の契約総額を使用許諾時（ソフトウェア製品の引渡時）に一括して売上計上する会計処理方法を採用していましたが、当期より、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に、約定サポート期間に応じて流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、当該期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法に変更いたしました。

期間比較を可能とする観点から、平成13年12月期の経営成績と従来の会計処理を継続すると仮定した場合の経営成績を以下の通り表示いたします。

	平成13年12月期の 経営成績	平成13年12月期の 経営成績（従来の会 計処理を継続すると 仮定した場合）	増減
	百万円	百万円	百万円
売上高	18,454	20,739	2,284
経常利益	7,589	9,874	2,284
当期純利益	393	3,340	2,947
1株当たり 当期純利益	2円99銭	25円38銭	22円40銭

[1株当たり当期純利益及び1株当たり株主資本に関する参考情報]

1株当たり当期純利益並びに1株当たり株主資本の期間比較を重視して、平成13年3月31日付をもって実施された株式分割（額面株式1株を額面株式2株に分割）を過年度に遡及して修正再表示した場合の1株当たりの情報は以下の通りであります。

	1株当たり 当期純利益	1株当たり株主資本	期中平均株式数	期末発行済株式数
	円 銭	円 銭		
13年12月期	2 99	160 10	131,594,913株	132,052,284株
12年12月期	15 63	149 90	130,388,962株	131,120,842株

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年12月31日現在)		前 期 (平成12年12月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	3	27,935,721	16,271,731		11,663,990
2.売掛金	3,4	9,062,033	4,131,960		4,930,073
3.有価証券	3,7	-	1,872,506		1,872,506
4.自己株式	6	-	21,908		21,908
5.たな卸資産		110,253	39,025		71,228
6.関係会社短期貸付金	3	508,266	762,169		253,903
7.未収入金	4	553,079	290,375		262,704
8.繰延税金資産		2,704,514	500,494		2,204,020
9.その他	4	155,031	161,832		6,801
10.貸倒引当金		127,923	106,649		21,274
流動資産合計		40,900,977	23,945,356	71.5	16,955,621
固定資産					
1.有形固定資産	2	676,311	260,871	0.8	415,440
2.無形固定資産					
(1)ソフト著作権		-	115,175		115,175
(2)ソフトウェア		465,072	162,799		302,273
(3)ソフトウェア仮勘定		400,202	163,629		236,573
(4)その他		44,411	62,103		17,692
無形固定資産合計		909,686	503,707	1.5	405,979
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3	2,444,213	397,730		2,046,483
(2)関係会社株式	3	2,255,464	6,960,940		4,705,476
(3)出資金		707,389	928,119		220,730
(4)関係会社出資金		5,277	5,274		3
(5)関係会社長期貸付金	3	66,169	57,590		8,579
(6)破産債権		14,616	14,616		0
(7)長期前払費用		75	120		45
(8)敷金・保証金		593,363	351,854		241,509
(9)繰延税金資産		584,069	81,544		502,525
(10)その他		902	1,004		102
(11)貸倒引当金		15,559	15,534		25
投資その他の資産合計		6,655,983	8,783,260	26.2	2,127,277
固定資産合計		8,241,981	9,547,839	28.5	1,305,858
資産合計		49,142,958	33,493,195	100.0	15,649,763

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年12月31日現在)		前 期 (平成12年12月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	4	231,874	36,658		195,216
2. 社債(1年以内償還予定)	5	3,000,000	-		3,000,000
3. 未払金	3,4	1,840,557	819,825		1,020,732
4. 未払法人税等		2,269,000	1,229,925		1,039,075
5. 未払消費税等		303,266	108,803		194,463
6. 未払費用		419,157	98,121		321,036
7. 預り金		27,548	90,279		62,731
8. 前受金	4	23,556	34,392		10,836
9. 返品調整引当金		505,309	287,661		217,648
10. 新株引受権		2,556,691	1,345,666		1,211,025
11. 短期繰延収益		4,619,339	-		4,619,339
12. その他	4	10,358	32,454		22,096
流動負債合計		15,806,660	4,083,788	12.2	11,722,872
固定負債					
1. 社債	5	11,500,000	9,700,000		1,800,000
2. 長期繰延収益		466,493	-		466,493
3. 退職給与引当金		-	53,716		53,716
4. 退職給付引当金		229,924	-		229,924
固定負債合計		12,196,418	9,753,716	29.1	2,442,702
負債合計		28,003,079	13,837,504	41.3	14,165,575
(資本の部)					
資本金	1,9	6,833,677	6,182,838	18.5	650,839
新株式払込金	10	-	427	0.0	427
資本準備金		8,553,818	8,112,841	24.2	440,977
利益準備金		20,833	20,833	0.1	-
その他の剰余金					
1. 当期末処分利益		5,731,876	5,338,749		393,127
その他の剰余金合計		5,731,876	5,338,749	15.9	393,127
その他有価証券評価差額金	8	21,735	-		21,735
自己株式	6	22,063	-		22,063
資本合計		21,139,878	19,655,690	58.7	1,484,188
負債・資本合計		49,142,958	33,493,195	100.0	15,649,763

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)		前 期 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)		比 較 増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	1	18,454,367	100.0	9,426,589	100.0	9,027,778
売 上 原 価	5	1,171,372	6.3	625,267	6.6	546,105
返品調整引当金繰入額		-	-	195,458	2.1	195,458
売 上 総 利 益		17,282,995	93.7	8,605,863	91.3	8,677,132
販売費及び一般管理費	2,5	9,703,516	52.6	5,871,643	62.3	3,831,873
営 業 利 益		7,579,478	41.1	2,734,219	29.0	4,845,259
営業外収益	3	669,696	3.6	439,650	4.7	230,046
営業外費用	4	659,572	3.6	639,873	6.8	19,699
経 常 利 益		7,589,602	41.1	2,533,996	26.9	5,055,606
特 別 利 益	6	-	-	1,019,734	10.8	1,019,734
特 別 損 失	7	6,607,963	35.8	5,027	0.1	6,602,936
税引前当期純利益		981,639	5.3	3,548,703	37.6	2,567,064
法人税、住民税及び事業税		3,310,828	17.9	1,945,570	20.6	1,365,258
法人税等調整額		2,722,317	14.7	434,886	4.6	3,157,203
当期純利益		393,127	2.1	2,038,019	21.6	1,644,892
前期繰越利益		5,338,749		3,153,577		2,185,172
過年度税効果調整額		-		147,152		147,152
当期末処分利益		5,731,876		5,338,749		393,127

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成13年12月期)	前 期 (平成12年12月期)
当期末処分利益	5,731,876	5,338,749
利益処分額	-	-
次期繰越利益	5,731,876	5,338,749

重要な会計方針

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>（追加情報） 当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 72,282 千円多く、税引前当期純利益は 72,282 千円多く計上されております。また、有価証券の評価方法の変更により、投資有価証券に含まれている、時価のある「その他有価証券」は、25,362 千円減少し、繰延税金資産として 10,664 千円認識した結果、資本の部に「その他有価証券評価差額金」 14,697 千円（貸借対表計上額 21,735 千円との差額は、外貨建その他有価証券の換算によるものです。）を計上しております。 また、当期首時点で保有する有価証券の保有目的を検証し、前期まで流動資産の有価証券として計上していましたがその他有価証券は、当期より全て投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 1,872,475 千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(2) デリバティブにより生じる正味の債権（及び債務） 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間（主に 12 ヶ月）に基づく定額法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p>	<p>新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から貸倒実績率に)について変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 返品調整引当金 事業年度末日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率の実績に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 106,581 千円については、当期において一括費用処理し、全額を特別損失に計上しております。</p> <p>(追加情報) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は 143,808 千円多く、経常利益は 35,539 千円少なく、税引前当期純利益は 142,121 千円少なく計上されております。また、従来までの退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(追加情報) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラント並びにストックオプションに関する会計処理

当社は、当社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権証券を買戻し、当社取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しております。当該報奨制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権証券を買戻して当社取締役及び従業員の一部に供与した時点で、その買戻し価額をもって報酬費用を認識する会計処理を採用しております。また、分離型新株引受権付社債の新株引受権部分につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、権利行使による行使価額の払込時に「新株引受権」勘定から「資本準備金」勘定に振替える会計処理を採用しております。

また、当期より商法第 280 条ノ 19 第 2 項に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対するストックオプション（新株引受権方式）による報奨制度を導入しております。なお当制度については、報酬費用は認識しておらず、それに付随する会計処理は行っておりません。

(3)ポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準の変更

当社が、ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常、使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート（カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウィルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される）条項を含んでおります。

従来、当社は、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価を含むソフトウェア製品使用許諾契約の契約総額を製品使用許諾時（ソフトウェア製品の引渡時）に一括して売上計上する会計処理方法を採用しておりましたが、当期より、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、約定サポート期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法に変更いたしました。

この売上計上基準の変更は、近年、当社が販売するソフトウェア製品の契約総額に占めるポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分の割合が著しく増加する傾向にあり、その重要性が高まったことから、当該収益を費用に対応させてより合理的に計上することにより、適正な期間損益計算を図るために行ったものであります。

この売上計上基準の変更に伴い、当社において変更後の会計処理方法を適用した場合に、当期首時点で繰延処理された過年度に対応するポストコントラクト・カスタマー・サポート部分に係る売上高 2,800,962 千円については、「売上計上基準変更に伴う過年度損益修正損」として、当期に特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当期の売上高、営業利益及び経常利益は、それぞれ 2,284,871 千円少なく、税引前当期純利益が 5,085,833 千円少なく計上されております。

表示方法の変更

従来、独立表示していた返品調整引当金繰入(戻入)額は、当期より「売上高」に含めて計上しております。当期に「売上高」から減算した返品調整引当金繰入額は217,648千円であります。

自己株式(当期末 22,063 千円)については、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

当 期 (平成13年12月31日現在)	前 期 (平成12年12月31日現在)
1. 授權株数は 250,000,000 株、発行済株式数は 132,052,284 株であります。	1. 授權株数は 250,000,000 株、発行済株式数は 65,560,421 株であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 287,601	2. 有形固定資産の減価償却累計額 192,765
	3. 主な外貨建の資産・負債
	科 目
	外 貨 額
	円貨換算額
	現金及び預金 11,123 千US\$ 1,276,932
	売掛金 7,805 千US\$ 896,078
	有価証券 1,502 千US\$ 172,476
	関係会社短期貸付金 3,693 千US\$ 424,049
	406 千GBP 69,537
	投資有価証券 2,000 千US\$ 215,730
	関係会社株式 1,276 千US\$ 146,429
	436,499 千NT\$ 1,721,400
	110 千GBP 20,611
	関係会社長期貸付金 501 千US\$ 57,590
	未払金 2,709 千US\$ 311,103
	36,848 千NT\$ 127,790
	221 千DM 12,082
	24 千GBP 4,195
4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
(1)債 権	(1)債 権
売掛金 3,081,599	売掛金 896,086
未収入金 495,727	未収入金 273,503
その他 14,202	その他 15,496
計 3,591,528	計 1,185,087
(2)債 務	(2)債 務
買掛金 11,862	買掛金 21
未払金 698,627	未払金 459,372
計 710,489	前受金 2,113
	その他 3,027
	計 464,534

<p>5. 自己社債</p> <p>当社は、新株引受権を当社の取締役及び従業員の一部、並びに当社子会社の取締役及び従業員の一部に支給または譲渡する目的で、分離型新株引受権付無担保社債を発行しております。当該社債は商法第341条ノ8第4項但書の規定に従い、社債総額が未行使の新株引受権に係る株式の発行価額総額を下回る場合には、その償還及び消却が制限されております。</p> <p>当社は、社債の金利負担を軽減する目的で新株引受権分離後の発行済社債の一部を市場から買戻しておりますが、この買戻しは、当該自己社債の消却が法的に可能となる迄、保有し続けることとしております。しかしながら実質的に社債の償還と同一の効果をもたらすことから、貸借対照表上で社債勘定と自己社債勘定を、以下のとおり、それぞれ相殺して表示しております。また、自己社債買戻時における、買戻価額と自己社債の貸借対照表価額との差額については、自己社債買戻損として特別損失に計上しています。</p> <table border="1" data-bbox="129 817 826 974"> <thead> <tr> <th></th> <th>流動負債</th> <th>固定負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>3,800,000 千円</td> <td>17,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>自己社債</td> <td>800,000 千円</td> <td>6,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>3,000,000 千円</u></td> <td><u>11,500,000 千円</u></td> </tr> </tbody> </table>		流動負債	固定負債	社債	3,800,000 千円	17,500,000 千円	自己社債	800,000 千円	6,000,000 千円		<u>3,000,000 千円</u>	<u>11,500,000 千円</u>									
	流動負債	固定負債																			
社債	3,800,000 千円	17,500,000 千円																			
自己社債	800,000 千円	6,000,000 千円																			
	<u>3,000,000 千円</u>	<u>11,500,000 千円</u>																			
<p>6. 自己株式の数</p> <p style="text-align: right;">9,102 株</p>	<p>6. 自己株式の数</p> <p style="text-align: right;">2,631 株</p>																				
	<p>7. 追加情報</p> <p>前期において、投資有価証券として投資その他の資産に計上していた下記の有価証券は、当期から有価証券として流動資産に振り替えております。</p> <table border="1" data-bbox="917 1288 1460 1388"> <tbody> <tr> <td>SINA.COM</td> <td>172,475 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク第7回社債</td> <td><u>1,700,000 千円</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,872,475 千円</td> </tr> </tbody> </table>	SINA.COM	172,475 千円	ソフトバンク第7回社債	<u>1,700,000 千円</u>		1,872,475 千円														
SINA.COM	172,475 千円																				
ソフトバンク第7回社債	<u>1,700,000 千円</u>																				
	1,872,475 千円																				
<p>8. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が21,735千円増加しております。なお、当該金額は商法290条第1項6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																					
<p>9 発行済株式数の増加の原因</p> <table border="1" data-bbox="129 1668 826 1926"> <thead> <tr> <th>発行形態</th> <th>発行株式数</th> <th>発行価格</th> <th>資本組入額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株引受権付社債の新株引受権行使</td> <td>812,636 株</td> <td>-</td> <td>479,939</td> </tr> <tr> <td>株式分割</td> <td>5,679,227 株</td> <td>-</td> <td>170,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 株式分割に伴う資本組入は、資本準備金の資本金組入によるものです。</p>	発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額	新株引受権付社債の新株引受権行使	812,636 株	-	479,939	株式分割	5,679,227 株	-	170,900	<p>9 発行済株式数の増加の原因</p> <table border="1" data-bbox="853 1668 1544 1848"> <thead> <tr> <th>発行形態</th> <th>発行株式数</th> <th>発行価格</th> <th>資本組入額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株引受権付社債の新株引受権行使</td> <td>717,521 株</td> <td>-</td> <td>768,178</td> </tr> </tbody> </table>	発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額	新株引受権付社債の新株引受権行使	717,521 株	-	768,178
発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額																		
新株引受権付社債の新株引受権行使	812,636 株	-	479,939																		
株式分割	5,679,227 株	-	170,900																		
発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額																		
新株引受権付社債の新株引受権行使	717,521 株	-	768,178																		
	<p>10 新株式払込金は新株引受権の権利行使に伴う払込金であり、新株式1,500株が発行され、資本準備金に213千円、資本金に214千円それぞれ繰り入れられております。</p>																				

(損益計算書関係)

(単位：千円)

当 期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	前 期 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)
1. 売上高のうち関係会社に対する売上高 6,905,819	1. 売上高のうち関係会社に対する売上高 1,992,778
2. 販売費及び一般管理費の主要項目	2. 販売費及び一般管理費の主要項目
販売促進費 697,172	販売促進費 533,333
従業員給料・賞与 2,044,197	従業員給料・賞与 1,339,050
退職給付費用 96,657	退職給与引当金繰入額 26,485
貸倒引当金繰入額 21,299	貸倒引当金繰入額 10,755
減価償却費 82,480	減価償却費 61,652
支払手数料 897,229	支払手数料 359,501
研究開発費 1,779,241	研究開発費 927,403
ソフト保守費 803,224	ソフト保守費 966,591
関係会社支払手数料 1,473,367	
3. 営業外収益の主要項目	3. 営業外収益の主要項目
有価証券利息 62,325	有価証券利息 52,973
有価証券売却益 19,974	有価証券売却益 119,649
為替差益 481,001	為替差益 215,766
受取利息 51,690	受取利息 45,836
4. 営業外費用の主要項目	4. 営業外費用の主要項目
社債利息 290,755	有価証券評価損 245,124
社債発行費 108,438	社債利息 202,714
自己株式売却損 13,401	社債発行費 44,295
出資金評価損 220,730	自己株式売却損 67,380
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 107,047	有形固定資産 76,042
無形固定資産 579,993	無形固定資産 621,172
6. 特別利益の主要項目	6. 特別利益の主要項目
-	訴訟和解金 1,019,734
7. 特別損失の主要項目	7. 特別損失の主要項目
売上計上基準変更に伴う	固定資産除却損 5,027
過年度損益修正損 2,800,962	
関係会社清算損 3,460,700	
関係会社株式評価損 203,683	
退職給付費用 106,581	
固定資産除却損 24,034	
自己社債買戻損 12,000	

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第13期(平成13年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当期（平成13年12月31日現在）	
1. 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（1）流動の部	
（繰延税金資産）	
短期繰延収益否認額	1,942,432
未払事業税否認額	212,773
返品調整引当金否認額	212,482
未確定債務否認額	251,681
その他	<u>127,195</u>
小計	2,746,564
評価性引当額	△ 42,050
合計	<u>2,704,514</u>
（2）固定の部	
（繰延税金資産）	
長期繰延収益否認額	196,160
無形固定資産償却超過額	150,842
投資有価証券評価損否認額	171,148
退職給付引当金繰入超過額	67,678
その他	<u>14,010</u>
小計	599,841
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△ 15,771
繰延税金負債 合計	△ <u>15,771</u>
合計	584,069
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因 となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.05%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.29%
住民税均等割等	0.77%
繰延税金資産調整額	4.35%
その他	△ <u>0.51%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.95%

前期（平成12年12月31日現在）	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）	
（1）流動資産	
返品調整引当金	120,961
未払事業税	112,694
有価証券評価減	103,074
その他	205,815
評価性引当額	△ 42,050
合計	<u>500,494</u>
（2）固定資産	
無形固定資産	66,411
退職給与引当金	15,133
合計	<u>81,544</u>

(役員の異動)

(1) 代表者の異動

退任予定代表取締役 (平成 14 年 3 月 26 日付で取締役を退任予定)

代表取締役副社長 渡部 敏弘

(2) その他の役員の異動

1. 新任取締役候補 (平成 14 年 3 月 26 日就任予定)

取締役 (当社グループ Chief Operating Officer) ニック・デドラー

2. 新任監査役候補 (平成 14 年 3 月 26 日就任予定)

非常勤 (社外) 監査役 (弁護士) 藤田 浩司

3. 退任監査役 (平成 14 年 3 月 26 日退任予定)

非常勤 (社外) 監査役 佐野 光生

4. 昇格取締役 (平成 14 年 3 月 26 日就任予定)

代表取締役 (取締役) マヘンドラ・ネギ